日本の移民受け入れについて

名古屋学院大学　佐々木ゼミ

目次

１．はじめに

２．入管法

３．私たちの主張

　3－1　日本人失業率の増加

　3－2　日本人比率の減少

４．　移民受け入れ失敗国

５．　代替案としての働き方改革の推進化

１．はじめに・・・背景と動機

日本は現在、労働者不足に悩まされている。

2018年12月「改正入管法」可決、2019年4月から施行
外国人労働者の受け入れ拡大が開始

一方で「移民受け入れ政策」ではないかという指摘

どのような影響、問題の発生が懸念されるか

2．入管法

「出入国管理及び難民認定法」

内容

- 日本人が海外へ出る際の手続き
- 外国人に対する在留資格等の制度
- 難民認定に関する制度

入管法改正内容

就労可能な在留資格　17種

「特定技能1号」

「特定技能2号」

単純労働での就労が解禁！！

「特定技能*1*号」

「特定産業分野に属する相当程度の知識または経験を必要とする業務に勤務する外国人向けの資格」

- 取得方法：試験に合格するか、「技能実習」から移行
- 滞在期間：最大5年

「特定技能2号」

「特定産業分野に属する熟達した技能を要する業務に従事する外国人向けの資格」

- 取得方法：試験に合格「特定技能1号」から移行
- 滞在期間：更新回数制限なし

https://visa.yokozeki.net/tokutei-ginou/

単純労働とは

高度の知識を必要とせず、短期間の訓練で行うことが可能な労働のこと。
外国人の就労は不可（例外あり）

単純労働可能なケース

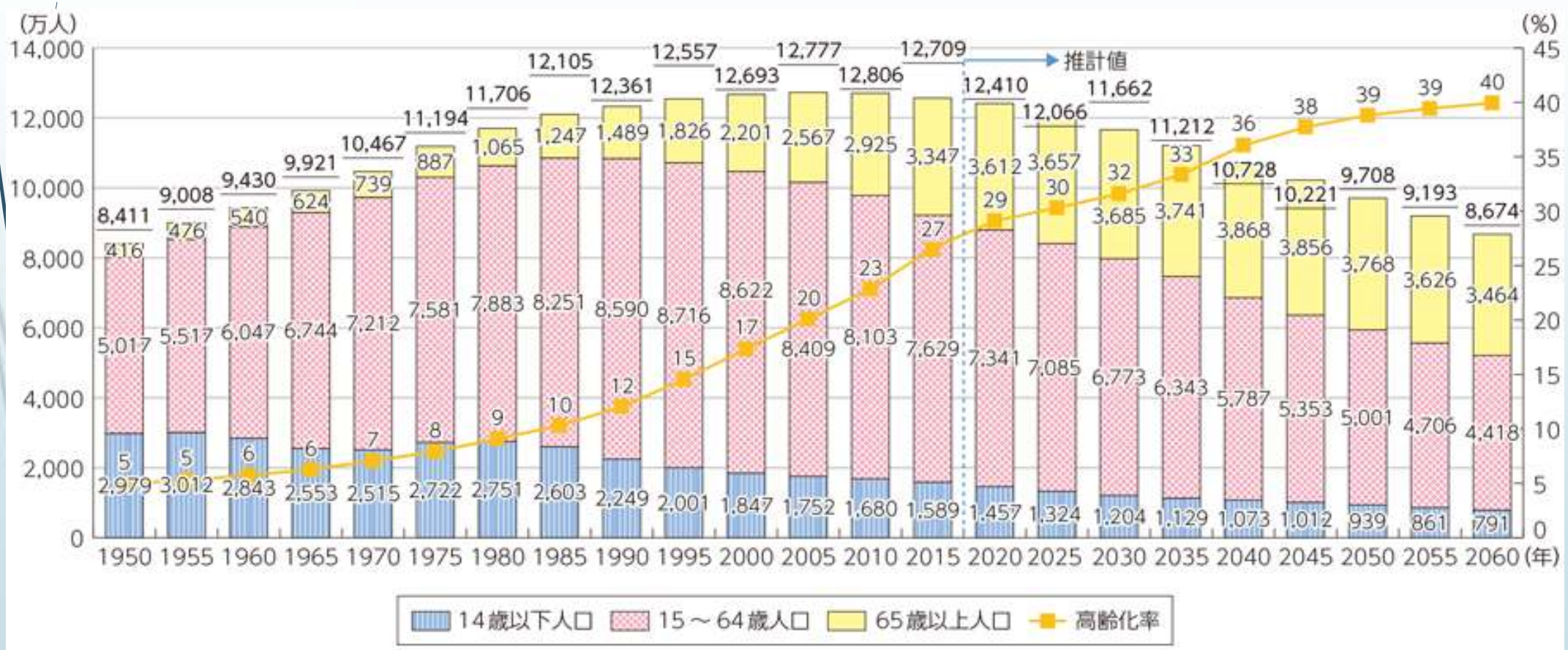
- 「留学生」によるアルバイト
- 「技能実習」
- 身分に関する在留資格

「建設業」
「造船及び舶用工業」
「介護職」
「農業」
「宿泊業」
「ビルのクリーニング業」
「素形材産業」
「産業機械産業」
「電気及び電子機器関連産業」
「自動車整備業」
「航空業」
「漁業」
「飲食料品製造業」
「外食産業」

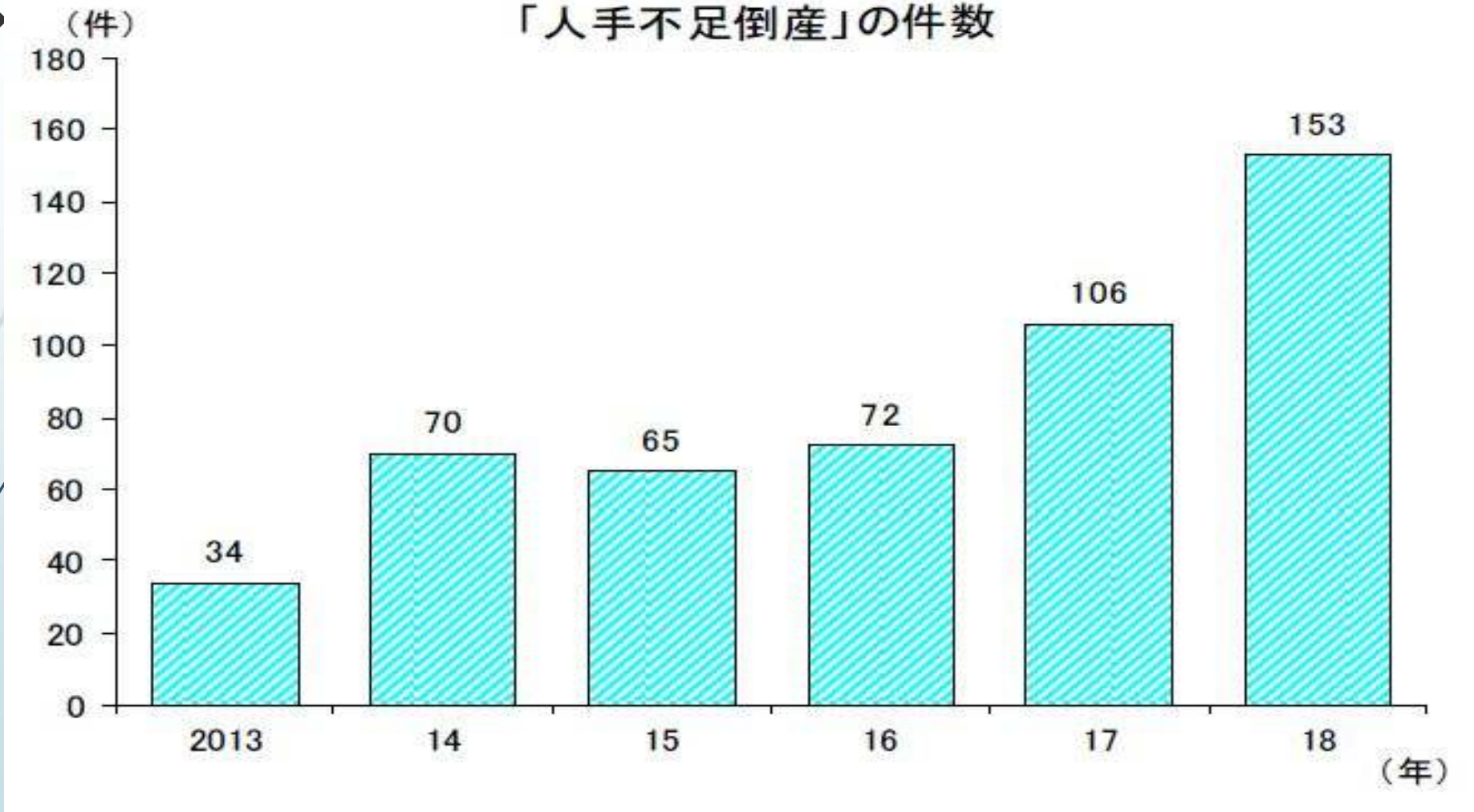
14業種での就労が可能。

政府は初めの五年間で
約34万5000人の外国人労働者の
受け入れを見込んでいる。

受け入れの目的　・・・労働力不足の解消



http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc135230.html

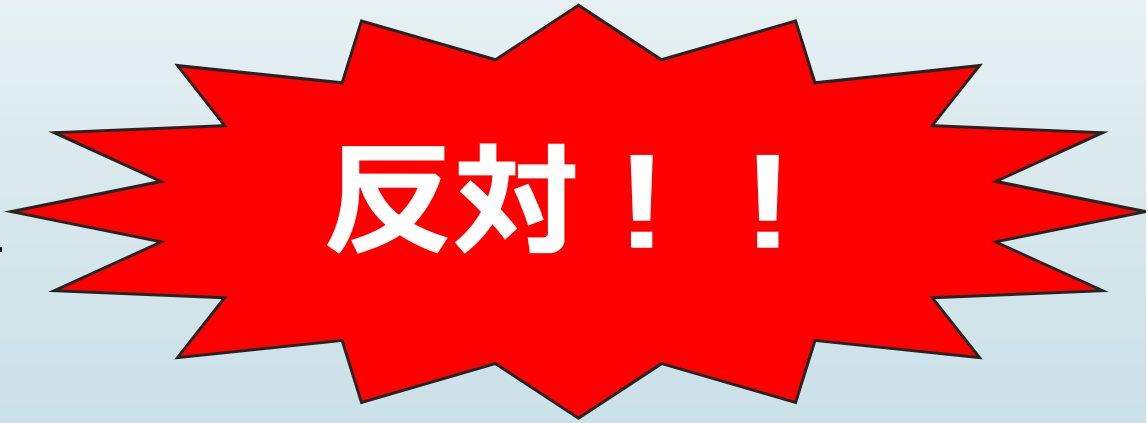


帝国データバンク　「人手不足倒産」の動向調査
https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p190106.pdf

３．私たちの主張

労働者不足が深刻なため、何かしらの対応は必須。
外国人労働者受け入れは短期的かつ簡易に労働力の補充が可能。
入管法改正は理に適っているように見えるが・・・

私たちの主張・・・



理由

受け入れによって懸念される問題点が多い

移民受け入れのデメリット

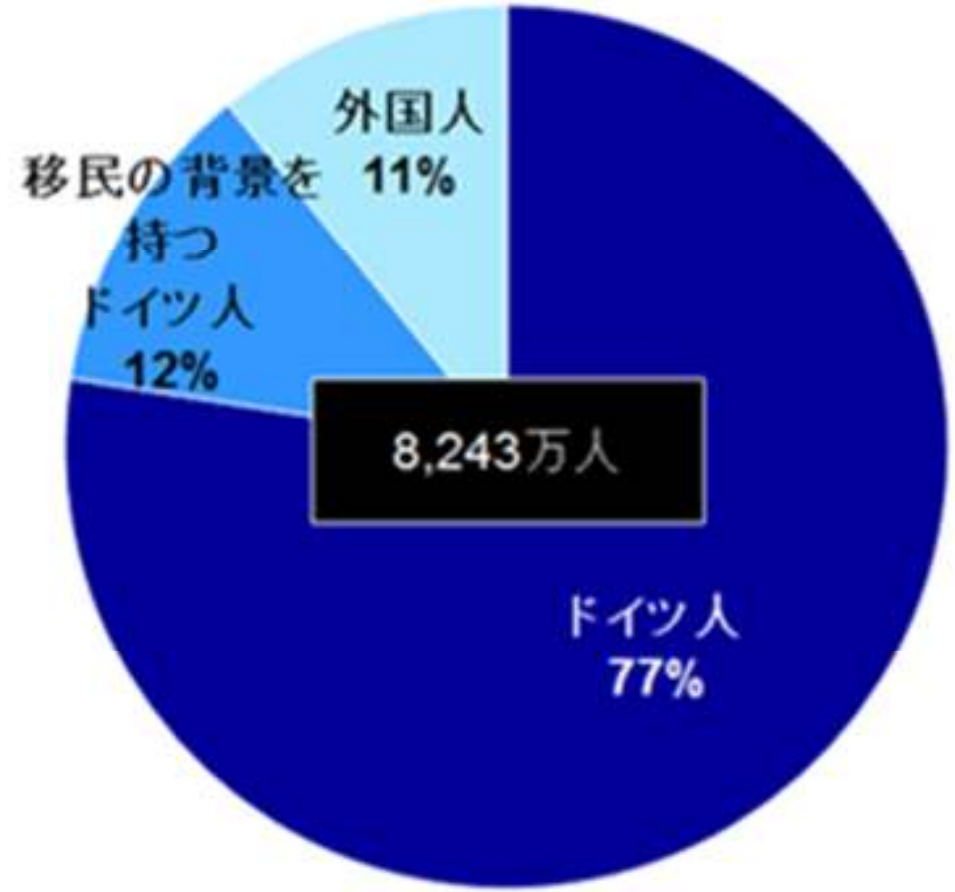
3－1　日本人失業率の増加

3－2　日本人比率の減少

- 文化・慣習の対立
- 治安の悪化

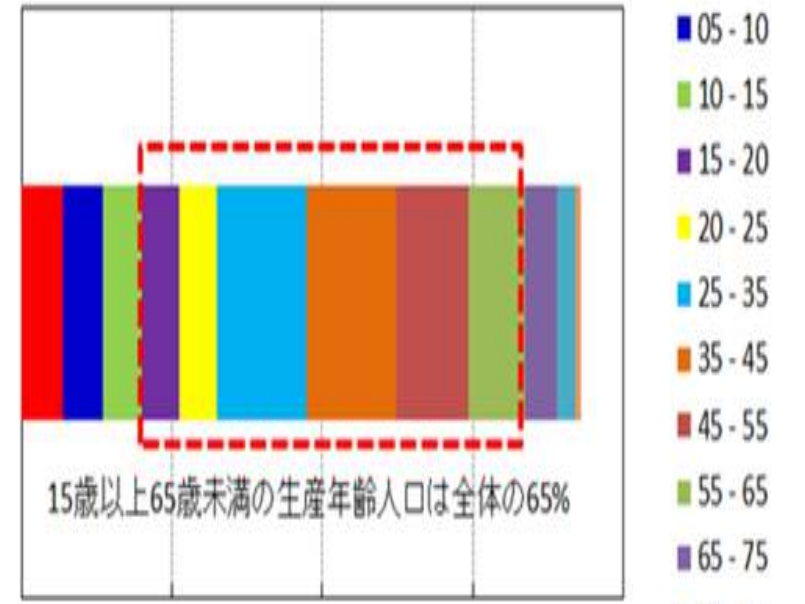
3－1　日本人失業率の増加

図表2 ドイツの全人口に占める外国人の割合(2016)



(出所:ドイツ連邦統計局より住友商事グローバルリサーチ作成)

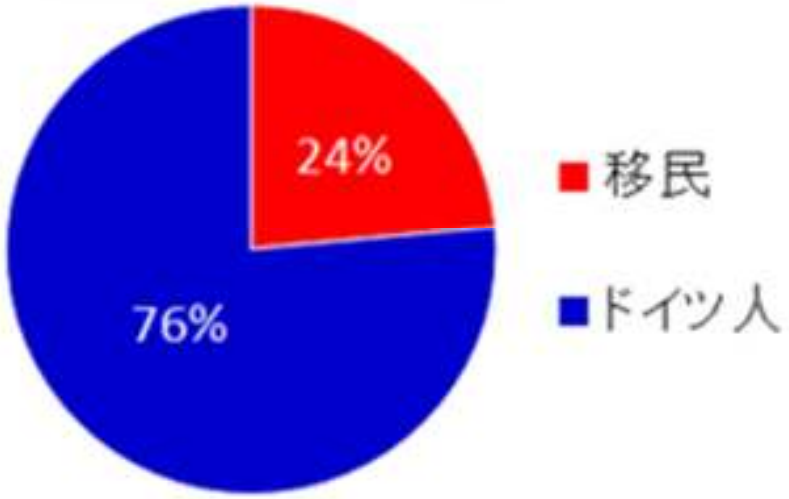
図表4 移民の年齢別構成



(注:ドイツ統連邦統計局では15歳以上65歳以下との区分)

(出所:ドイツ連邦統計局より住友商事グローバルリサーチ作成)

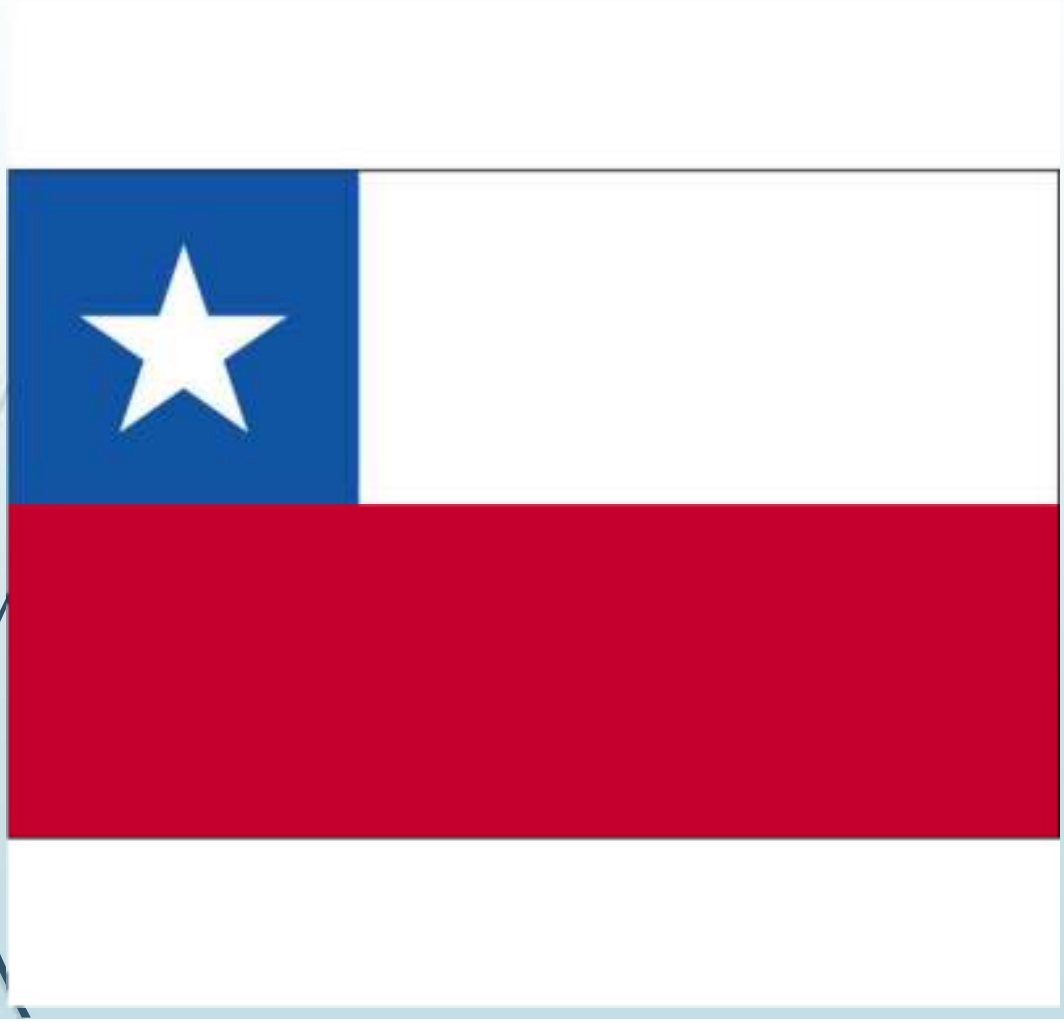
図表5 ドイツの生産年齢人口に占める移民の割合(2016)



(注:ドイツ連邦統計局では15歳以上65歳以下との区分)

(出所:ドイツ連邦統計局より住友商事グローバルリサーチ作成)

最近の事例



ペルー
PERU
ボリビア
BOLIVIA
ブラジル
BRAZIL
タラパカ
アントファガスタ
パラグアイ
PARAGUAY
アタカマ
アルゼンチン
ARGENTINA
コキンボ
チリ
CHILE
バルパライソ
サンティアゴ
Santiago
L・ベルナルド・オヒギンス
マウレ
ビオビオ
ラ・アラウカニア
ロス・ラゴス
大西洋
アイセン・デル・ヘネラル・カルロス・イバニェス・デル・カンポ
マガジャネス・イ・デ・ラ・アシタルティカ・チレーナ
Copyright (c) e-food. All Rights Reserved.

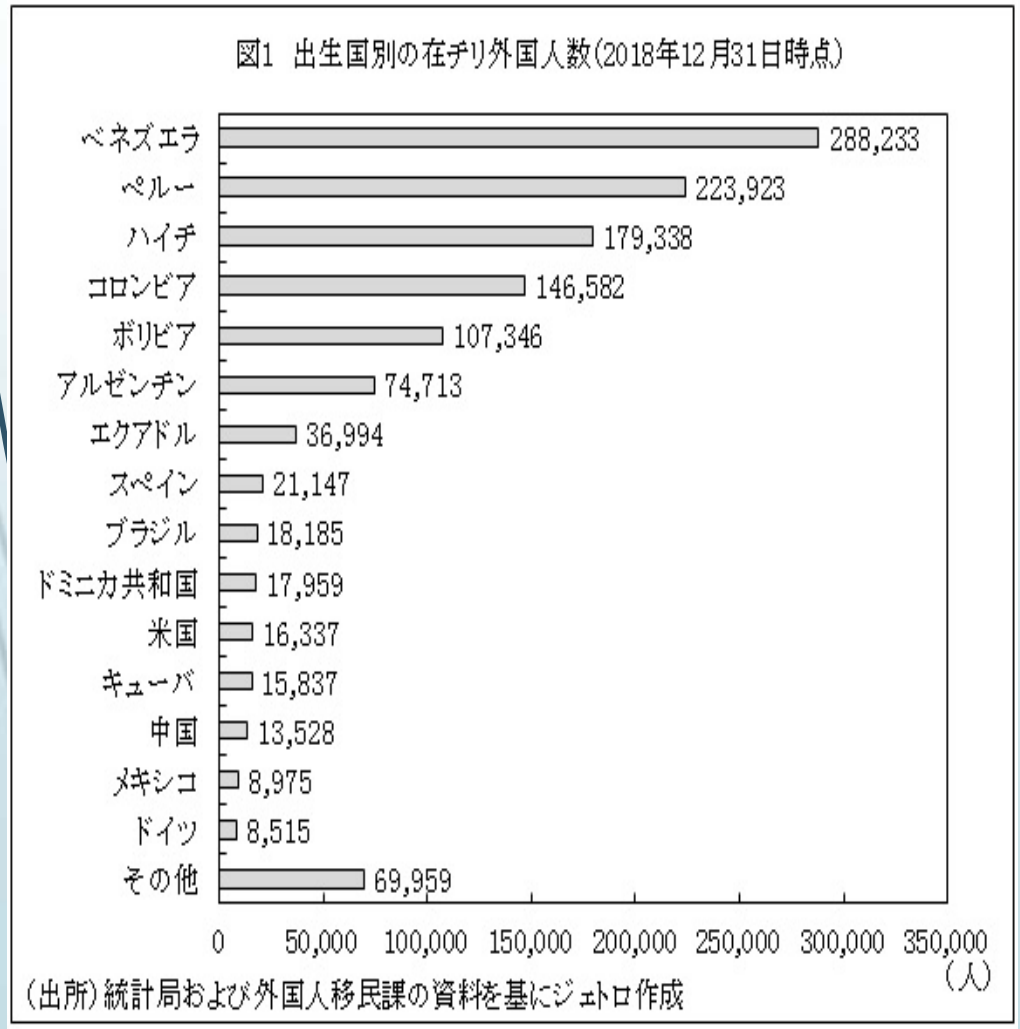
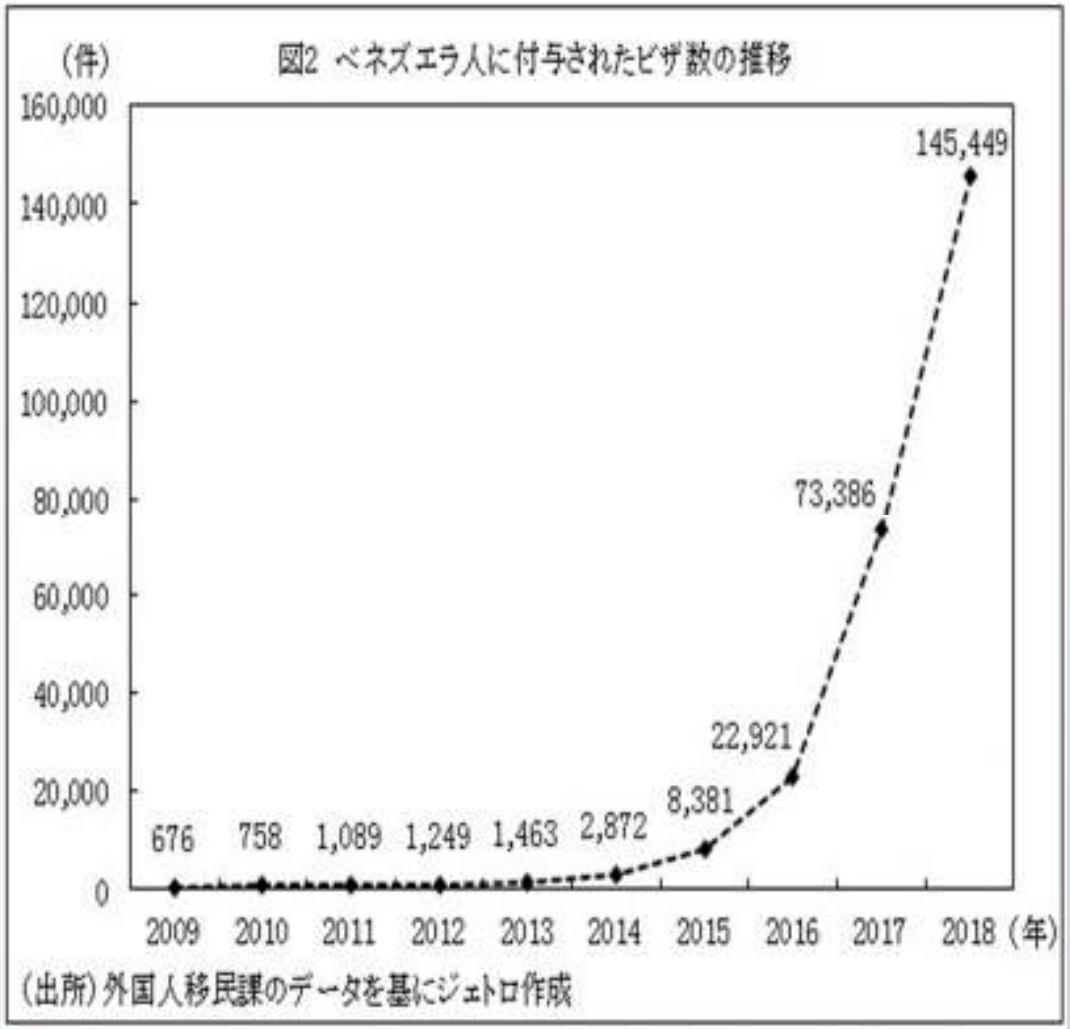
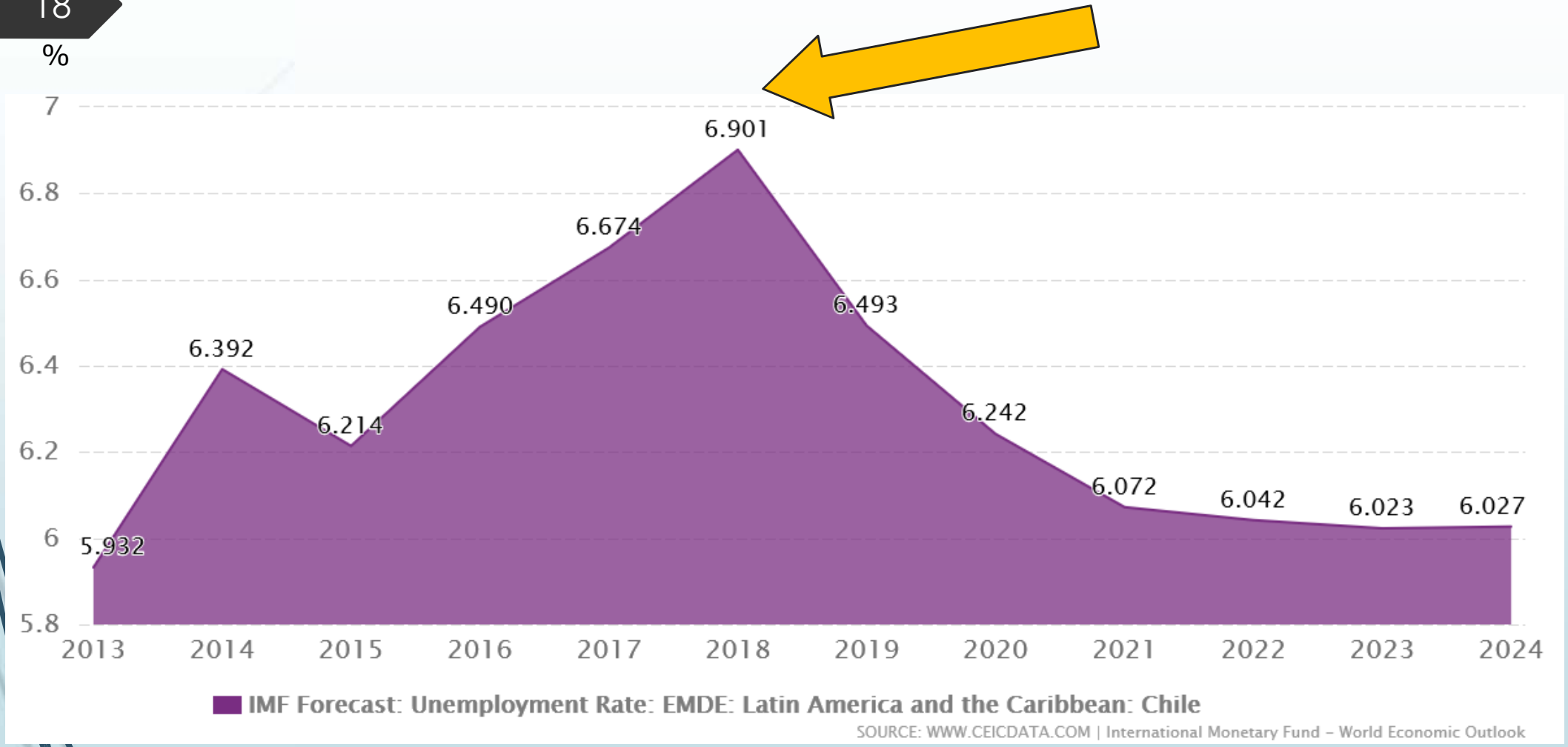


図1 出生国別の在チリ外国人数(2018年12月31日時点)
ベネズエラ 288,233
ペルー 223,923
ハイチ 179,338
コロンビア 146,582
ボリビア 107,346
アルゼンチン 74,713
エクアドル 36,994
スペイン 21,147
ブラジル 18,185
ドミニカ共和国 17,959
米国 16,337
キューバ 15,837
中国 13,528
メキシコ 8,975
ドイツ 8,515
その他 69,959
0 50,000 100,000 150,000 200,000 250,000 300,000 350,000
(人)
(出所)統計局および外国人移民課の資料を基にジェトロ作成

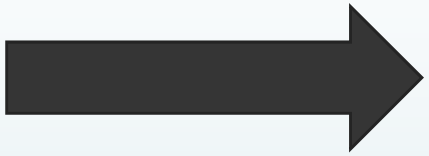

(件)
図2 ベネズエラ人に付与されたビザ数の推移
160,000
140,000
120,000
100,000
80,000
60,000
40,000
20,000
0
676
758
1,089
1,249
1,463
2,872
8,381
22,921
73,386
145,449
2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 (年)
(出所)外国人移民課のデータを基にジェトロ作成



国際通貨基金（ＩＭＦ）発表：「チリの失業率」

○チリ統計局発表：2019年4～6月の雇用統計
（サンティアゴ市を中心とする首都圏）

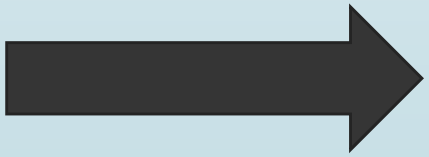
7.3%
（前年同期）



7.6%

○チリ大学発表：サンティアゴの就業・失業調査
（２０１９年６月）

7.0%
（前年同期）



8.4%

セバスティアン・ピニェラ大統領

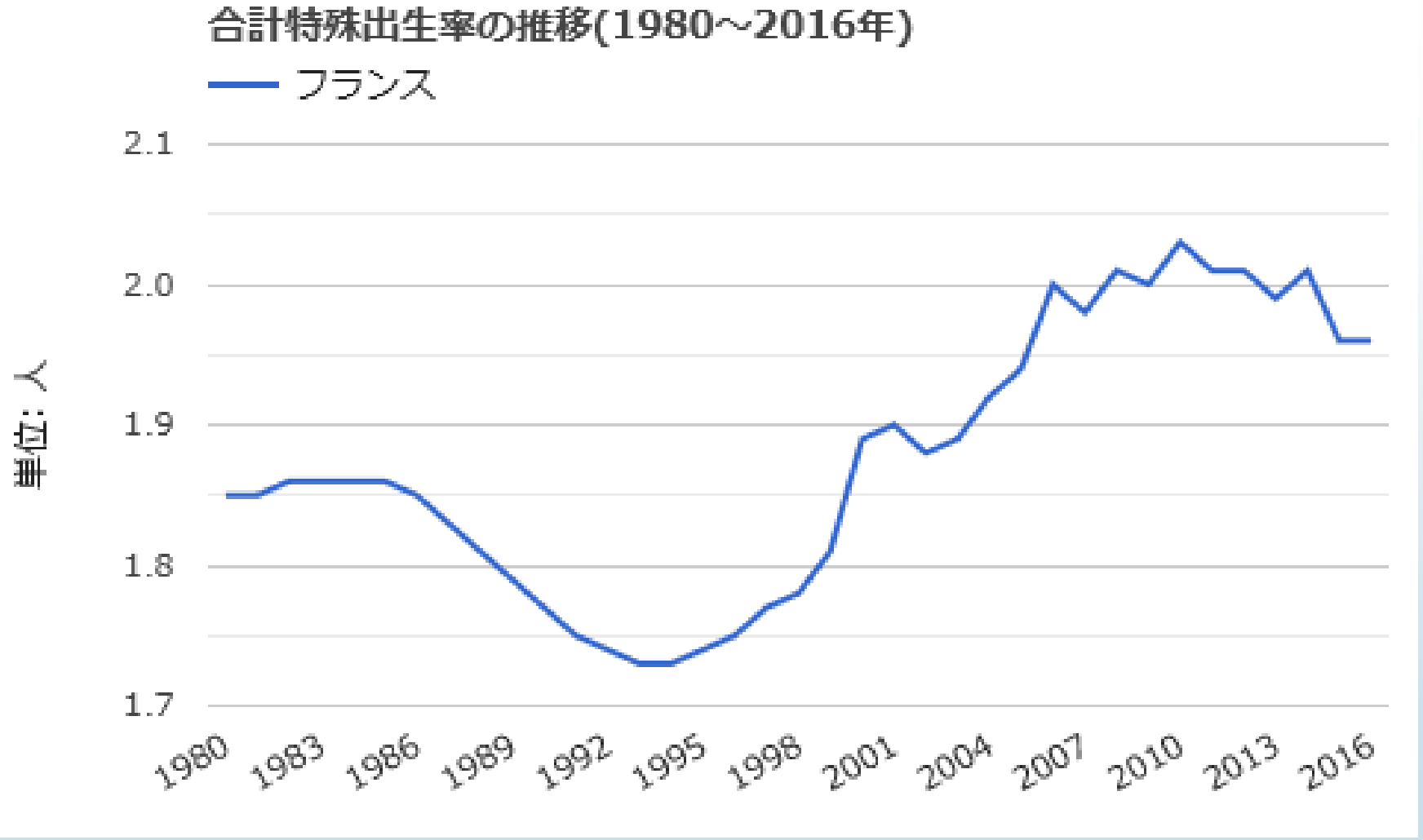
3－2　日本人比率の減少

・出生率が減少し続けている。
→少子化と晩婚化によるもの。

・移民による子どもが増える。
→子孫を残す強い意志がある。

http://country-webnews.com/post-47/

日本人が減少し外国人が増加する！？



https://ecodb.net/exec/trans_image.php?type=WB&d=TFRTIN&c1=FR

フランス

・1990-1998年の合計特殊出生率（平均）

フランス人女性→1,65

移民の女性→2,50

https://www.keigenzeiritsu.info/article/18451

1.5倍以上の開き！？

文化・慣習が対立

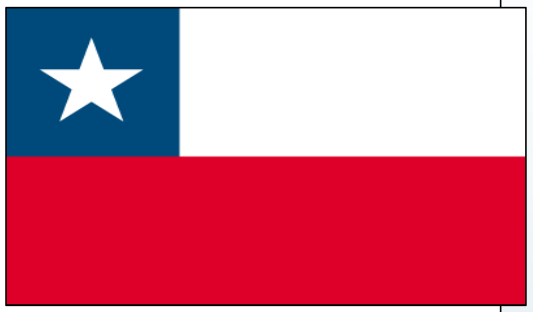
（仏教寺院）

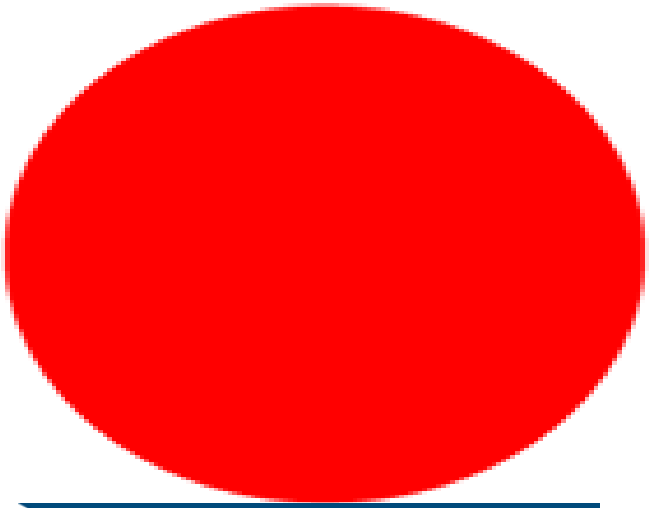
（イスラム教の礼拝堂：モスク）

韓国を例に

	日本の場合	韓国の場合
食事作法	茶碗を手にもって食べる	茶碗を机に置いて食べる
靴の揃え方	つま先を外へ向ける	つま先を室内へ向ける
食器の好み	古びた陶器など 趣のあるものを好む	新品のものを好む

ORDEM E PROGRESSO





治安の悪化

- 言葉が分からず周囲から孤立
- 収入の低い仕事しかできずに貧困に苦しむ。
- 習慣の違う人たちを受け入れるサポートが行われていない。

人々の不信感が高まる

ケルン大晦日集団性暴行事件

- 大晦日の夜、ドイツのケルンで発生。
- 群衆に向けて花火を発射。
- 広場にいた女性を取り囲み窃盗や性的暴行を与えた。
- 15歳～35歳のアラブ人、北アフリカ人の男性による犯行。

https://dokurock.exblog.jp/25167658/

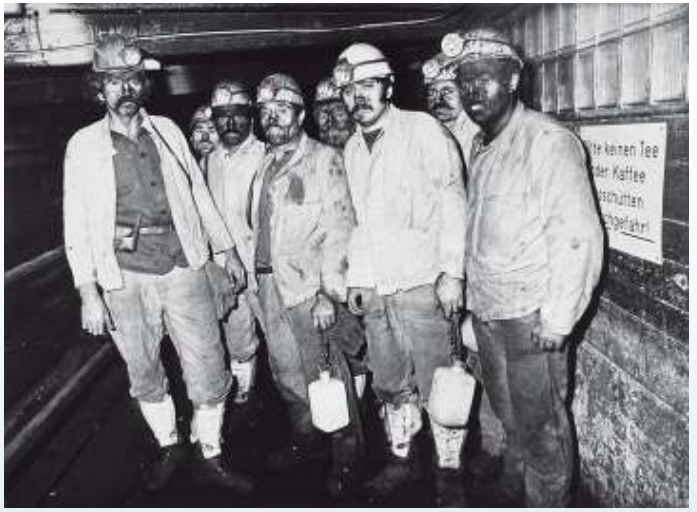
４．移民受け入れ失敗国

ドイツ

https://www.spintheearth.net/germany_flag/

- 第二次世界大戦後、ドイツ人が帰還
- ↓
- 経済復興で人手不足
- ↓
- イタリア、ポルトガル、ギリシャなどと協定を締結。
- ↓
- 労働者を大量に受け入れ始める。

ガストアルバイター



https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2018/04/post-9981.php

- ガスト＝客
- 「金の卵」と呼ばれ国内から歓迎。
- 出稼ぎ労働者を外国から受け入れるもの。
- 戦後の西ドイツ復興を建設現場や工場で支えた。

オイルショックによる影響

- ガストアルバイターの募集を停止。（1973年)

↓

- トルコ人労働者が帰還しない。

↓

- トルコ人労働者が家族を呼び寄せる。

↓

- 労働者が増えず、家族が流入。

↓

- 社会保障、医療、教育問題などが起こる。

https://matome.naver.jp/odai/2146470593065901401/2146506851809222403

世論の変化

- 受け入れをドイツ社会の負担と考え始める。
- 排斥運動が多発。
- 移民へ厳しい目線を向ける。

http://agora-web.jp/archives/2036271.html

スウェーデン

- 第二次世界大戦以降、戦後復興を目指す
  ↓
- 高度経済成長期（1950年代、1960年代）
  ↓
- 多くの新規労働者を受け入れる
  ↓
- 移民が急激に増加

https://dent-sweden.com/northern-europe/sweden/svenska-travel

The Journal of the Department of Social Welfare, Kansai University of Social Welfare Vol.15-2, 2012.3 pp.45 – 56

http://www.law.ryukoku.ac.jp/~oshiro/paper/sawada_research_paper.pdf#search=%2

- 新しい移民規則を導入
- ↓
- 労働者移民の受け入れを制限
- ↓
- イラン、イラク、ユーゴスラビアで紛争
- ↓
- 多くの紛争地域からの移民を受け入れ
- ↓
- 移民超過になる
- ↓
- 人口が増加する

https://blog.goo.ne.jp/aya-fs710/e/63767f545bbc9acefc3fe5bf43a7d785

1980年以降、100万人以上増加

～犯罪の深刻化～

- 強姦、窃盗、暴行が多発
- イラク、トルコ、アフガニスタン出身
- 転職を考える警察官もいる
- 反移民勢力の拡大

https://blog.goo.ne.jp/azianokaze/e/19c4c85873fad4a4e8815

https://www.trendswatcher.net/112016/geoplitics/%E3

https://www.nhk.or.jp/kokusaihoudou/archive/2018/09/0907.html

日本で起こり得ること

- 他との交流ができない
- 言語を取得することができない
- 同化することができない
- 多文化共生政策に苦労する
- 窃盗、暴行などの事件が起こる

https://smartblue.jp/wp-content/uploads/f67862e308454d690596a40d09c317dc_s.jpg

５．働き方改革の推進化

外国人労働者の受け入れに否定的な考えをもつため今現在政府が実施している働き方改革を活性化して国内の労働生産性の向上を目指そう。

働き方改革政策一覧

- ①長時間労働の是正
- ②非正規と正規の格差解消
- ③高齢者の就労促進
- ④柔軟な働きやすい環境整備
- ⑤障害者就労促進
- ⑥女性や若者が働きやすい環境整備
- ⑦転職や再就職の支援
- ⑧賃金引き上げと労働生産性向上

労働力不足の解消のための必要な要因

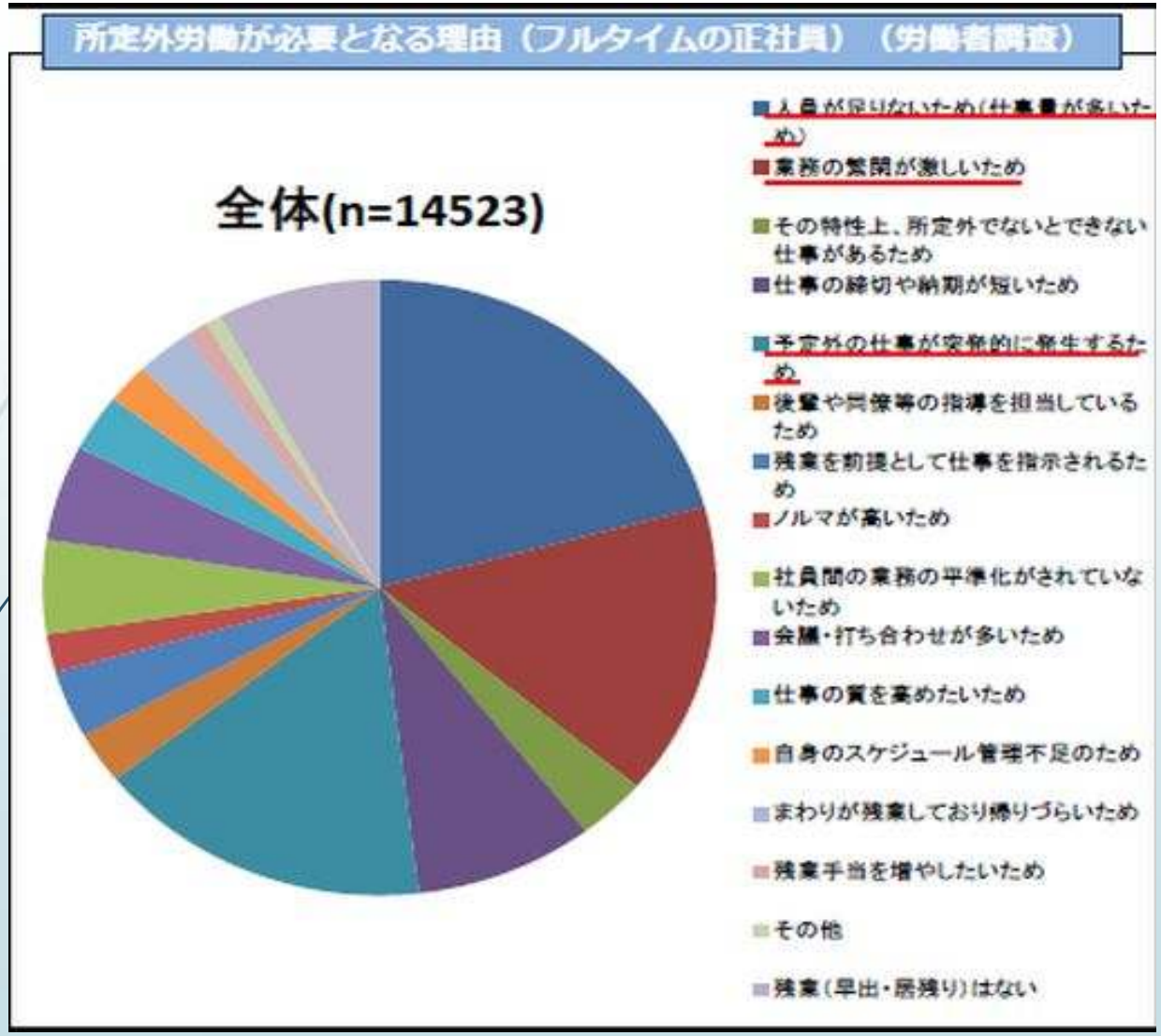
課題①長時間労働の改善

日本では近年多くの労働者が長時間労働を強いられており、過労死や精神的なハラスメントによるストレスなどで自殺が発生している記事やニュースを目にすることから日本の長時間労働を改善する必要がある。

働き盛りの30代～40代の割合が高く、この年代は出産や育児期間に当たることが多いため女性が途中で退職することを余儀なくされたり、男性も家事や育児の手伝いができなくなってしまうため長時間労働は日本の出生率の低さにも少なからず影響を与えていると考える。

企業調査では、業務量が多いため/仕事の繁閑（忙しいことと、暇なこと)の差が大きいため/顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため。

https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11201000-Roudoukijunkyoku-Soumuka/0000136357.pdf



労働者調査では、人員が足りない/業務の繁閑（忙しいことと、暇なこと）が激しいため/予定外の仕事が突発的に発生するためが高くなっている。

https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11201000-Roudoukijunkyoku-Soumuka/0000136357.pdf

長時間労働の改善施策

➡ ①法改正による時間外労働（残業）の上限規制の改正

・労働基準法の時間外労働の上限規制を改正した。

➡ ②勤務間インターバル制度導入に向けた環境整備

・勤務間インターバル制度を導入する中小企業への支援を拡充。

➡ ③健康で働きやすい職場環境の整備

・パワーハラスメント防止のための雇用管理上の措置の義務付け
（2019年成立）

□時間外労働の上限規制改正の詳細

時間外労働を原則月45時間,年360時間とされ、臨時的な特別な事情がある場合でも年720時間,月100時間,複数月平均80時間に改正。

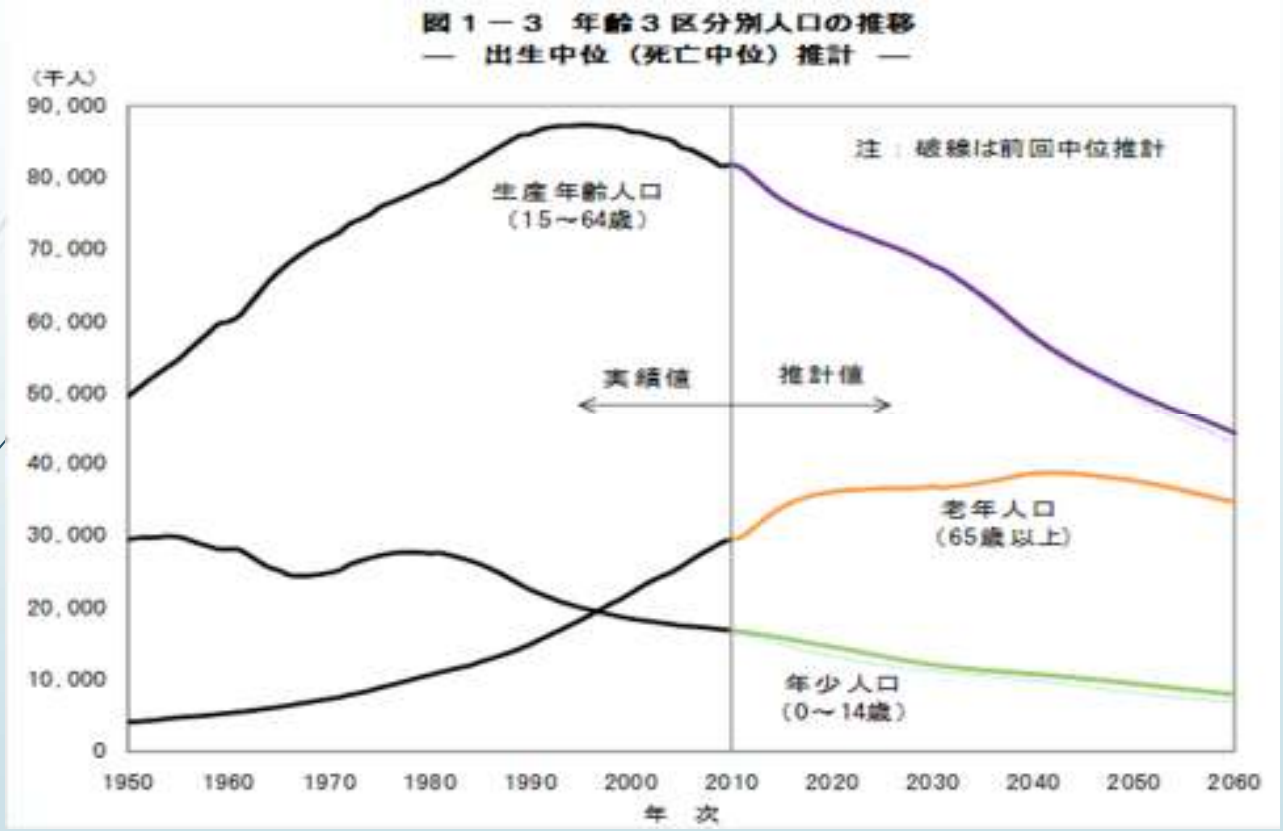
②非正規と正規の格差解消

- ①【同一労働同一賃金の実効性を確保する法制度とガイドラインの整備】
- 同一労働同一賃金とは同じ付加価値を生産できるものであれば同じ賃金 を払うべきだという考えであり、非正規の社員にも正規と同じ付加価値をもたらすのであるなら現状の格安な給料は是正されるべきだという方向で法の整備が行われている。
- ②【非正規雇用労働者の正社員化などキャリアアップの推進】
- 正規雇用労働者数： 2016 年3,367 万人 → 2018 年3,476 万人（＋109 万人）
- 非正規雇用労働者数： 2016 年2,023 万人 → 2018 年2,120 万人（＋97 万人）

③高齢者の就労促進施策

- ・60 歳以降の就業率は、近年上昇傾向にある。
- ・60 歳～64 歳の就業率 ： 2017 年：66.2% → 2018 年：68.8%
- ・65 歳以上の就業率： 2017 年：23.0% → 2018 年：24.3%
  ①企業への継続雇用の延長、定年年齢の引き上げ
  ②再就職や高齢者の就労マッチングの支援を強化
  生涯現役支援窓口の増設（2018 年度180 箇所⇒ 2019 年度240 箇所）

高齢者の就労促進



引用元https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/sentaku/s2_1.html

企業が進めている働き方改革の例

- ①育児休暇の取得拡大（トヨタ紡績、花王の事例）
  トヨタ紡績では、子供が3歳になるまでの育児休職や育児短期間勤務制度利用、取得可能。
  育児休業制度の利用者は、2010年度の73名から2014年度は127名に増えた。
  花王では、新たに子供が生まれた男性社員向けに啓発リーフレット
- ②短時間労働（ＷＯＷＯＷ、大京）
  フレックスタイム制（一か月以内の期間で総労働時間を規定し、その中で始まりと終わりの時間を自由に決定できる仕組み）を働き方改革で導入してる企業が多い。メリットとして昇給、昇格問題や給料の調整問題が発生しにくくなる。
  ＷＯＷＯＷでは一日の最低労働時間を30分、月間の労働時間を7時間15分×就業日と設定している。
  大京では始業時間を9時,10時,11時,13時から自由に選べる。

③テレワーク（在宅勤務）

トヨタが働き方改革の一環として率先して導入したのがテレワークでメリットとして出勤しなくて済むので通勤や交通費の削減ができ障害者や足の悪い高齢者などが働ける環境づくりができる。

但し当然問題点も指摘されており、今現在企業が一番重要視しているであろうコミュニケーションの確保が難しくなりしっかり働いているかの確認ができないため勤怠管理などへの対策が必要である。

参考

- http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc112120.html
- http://www.immi-moj.go.jp/hourei/h30_kaisei.html
- https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/fna/ssw/jp/overview/index.html
- https://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2015_01/eu.html
- https://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2015_01/germany.html
- https://www.kantei.go.jp/jp/headline/ichiokusoukatsuyaku/hatarakikata.html
- https://samurainokokoro.com/2019/03/14/imin-seisaku-nihon-merit-demerit-seikou-rei-shippai-rei
- https://www.itmedia.co.jp/business/articles/1810/30/news055_4.html
- https://www.scgr.co.jp/report/survey/2017112829422/
- https://e-food.jp/map/nation/chile.html
- https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/08/0c47668d13b8e958.html
- https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/08/0c47668d13b8e958.html
- https://wow-j.com/jp/Allguides/other/tips_manners/01803_jp/
- https://ironna.jp/article/446

- https://www.ceicdata.com/ja/indicator/chile/forecast-unemployment-rate
- https://www.himenowa.com/matome.php?id=14
- https://bowgl.com/category/workstyle-innovation/